

2023年度決算報告（案）

アフラック生命保険株式会社（代表取締役社長：古出 眞敏）は、2023年度（2023年4月1日～2024年3月31日）の決算（案）を報告いたします。

業績ハイライト

1. 契約の状況

(1) 新契約

(単位: 件、億円)

		2022年度		2023年度	
			前年度比		前年度比
件数	個人保険分野	831,322	103.4%	777,879	93.6%
	うち がん保険	551,728	112.7%	529,826	96.0%
	うち 医療保険	177,577	75.0%	171,066	96.3%
年換算保険料	個人保険分野	503	104.7%	546	108.6%
	うち 第三分野	448	102.5%	490	109.4%

がん保険、医療保険の販売が減少したため、個人保険分野全体での新契約件数は、前年度比6.4%減の77万件となりました。年換算保険料は、同8.6%増の546億円となりました。

(2) 保有契約

(単位: 件、億円)

		2022年度末	2023年度末	
				前年度末比
件数	個人保険分野	23,238,315	22,693,088	97.7%
	うち がん保険	14,695,800	14,331,863	97.5%
	うち 医療保険	5,646,496	5,529,377	97.9%
年換算保険料	個人保険分野	13,329	13,098	98.3%
	うち 第三分野	10,067	9,867	98.0%

保有契約件数は、前年度末比2.3%減の2,269万件となりました。
また、年換算保険料は同1.7%減の1兆3,098億円、うち第三分野については9,867億円となりました。

※個人保険分野とは「個人保険・個人年金保険の合計」です。また、第三分野とは「医療保障・生前給付保障等」です。

※年換算保険料は特約の保険料を含んでいます。

※当社の保有契約のほとんどを占めるがん保険や医療保険は、死亡保険金がない、あるいはその金額が小さいため、当社の契約動向を示す指標としては「件数」及び「年換算保険料」がより適しています。

2. 収支の状況

(1) 経常収益

保険料等収入が前年度比0.1%増加し、資産運用収益及びその他経常収益も増加したため、経常収益は同9.2%増の2兆3,069億円となりました。

(2) 経常利益

責任準備金等繰入額は減少したものの、主に資産運用費用が前年度比67.1%増加したため、経常費用は増加した一方、前述のとおり経常収益が増加したことにより、経常利益は同20.9%増の6,020億円となりました。

なお、当期純利益は同20.1%増の4,259億円となりました。

(3) 基礎利益

保険金等支払金及び資産運用費用が増加したものの、保険料等収入や利息及び配当金等収入が増加したこと等により、基礎利益は前年度比20.6%増の4,534億円となりました。

3. 資産等の状況

(1) ソルベンシー・マージン比率

支払い余力の程度を示すソルベンシー・マージン比率は、前年度末比246.5ポイント増の1,135.6%となりました。

(2) 総資産

総資産は前年度末比で0.9%増加し、13兆926億円となりました。

以 上



2023年度決算報告（案）

<目次>

1. 主要業績	P 1
2. 2023年度末保障機能別保有契約高	3
3. 2023年度決算（案）に基づく契約者配当の状況	4
4. 2023年度の一般勘定資産の運用状況	5
5. 貸借対照表	11
6. 損益計算書	29
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	32
[参考1] 基礎利益の内訳（三利源）	32
8. 株主資本等変動計算書	33
9. 保険業法に基づく債権の状況	35
10. ソルベンシー・マージン比率	36
[参考2] 実質純資産額	36
11. 2023年度特別勘定の状況	36
（該当ありません）	
12. 保険会社及びその子会社等の状況	37

<添付資料>

..... 資料 1～5

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(金額)

(単位：億円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	111,751	96.7	107,623	96.3
個人年金保険	11,153	97.2	10,729	96.2
団体保険	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の各時点における責任準備金を合計したものです。

(件数)

(単位：千件、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	22,910	98.1	22,363	97.6
個人年金保険	327	100.8	329	100.7
団体保険	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—

新契約高

(金額)

(単位：億円、%)

区 分	2022年度				2023年度			
	新契約+転換による純増加				新契約+転換による純増加			
	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	新契約	転換による純増加	
個人保険	2,227	134.5	2,227	—	2,201	98.8	2,201	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

(件数)

(単位：千件、%)

区 分	2022年度		2023年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	831	103.4	777	93.6
個人年金保険	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	1,239,212	97.7	1,210,455	97.7
個 人 年 金 保 険	93,745	104.4	99,371	106.0
合 計	1,332,958	98.2	1,309,826	98.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,006,710	97.9	986,730	98.0

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度		2023年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	50,328	104.7	54,634	108.6
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
合 計	50,328	104.7	54,634	108.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	44,869	102.5	49,094	109.4

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度		2023年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	1,294,241	98.0	1,295,082	100.1
資 産 運 用 収 益	529,542	148.8	674,553	127.4
保 険 金 等 支 払 金	1,147,147	142.1	1,171,889	102.2
資 産 運 用 費 用	113,369	293.3	189,474	167.1
経 常 利 益	497,857	135.7	602,062	120.9

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	12,974,709	99.3	13,092,640	100.9

2. 2023年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	21,596	92,647	—	—	—	—	21,596	92,647
	災害死亡	482	19,815	—	—	—	—	482	19,815
	その他の条件付死亡	8,505	68,855	—	—	—	—	8,505	68,855
生存保障	1,028	17,001	329	10,729	—	—	1,358	27,730	
入院保障	災害入院	7,529	433	—	—	—	—	7,529	433
	疾病入院	7,557	435	—	—	—	—	7,557	435
	その他の条件付入院	16,451	1,861	—	—	—	—	16,451	1,861
障害保障	102	—	—	—	—	—	102	—	
手術保障	16,484	—	—	—	—	—	16,484	—	
就業不能保障	97	98	—	—	—	—	97	98	

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	—	—	—	—	—	—

項 目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	—	—

項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	—	—

- (注) 1. 生存保障欄の金額は、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の年度末における責任準備金を合計したものを表します。
2. 入院保障欄の金額は、入院給付日額を表します。
3. 就業不能保障欄の金額は、支援給付金（月額）を表します。

3. 2023年度決算（案）に基づく契約者配当の状況

当社「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則なし」「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則付」及び「5年ごと利差配当付こども保険」の2023年度決算（案）に基づく契約者配当金を例示しますと、次のとおりです。

<例1> 「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則なし」の場合
40歳加入、60歳払済、60歳年金支払開始
女性、月払、5年確定年金、基本年金額50万円

契約日（経過年数）	保険料	継続中の契約	死亡契約
2009年10月1日（15年）	9,920 円	0 円	0 円
2014年10月1日（10年）	10,345 円	0 円	0 円

本商品はすでに販売を停止しています。

<例2> 「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則付」の場合
40歳加入、60歳払済、60歳年金支払開始
女性、月払、5年確定年金、基本年金額50万円

契約日（経過年数）	保険料	継続中の契約	死亡契約
2009年10月1日（15年）	9,885 円	0 円	0 円
2014年10月1日（10年）	10,310 円	0 円	0 円

本商品はすでに販売を停止しています。

<例3> 「5年ごと利差配当付こども保険」の場合
被保険者（お子さま）0歳、契約者30歳男性加入、18歳満期
月払、基準祝金額150万円、保険料払込免除特則付

契約日（経過年数）	保険料	継続中の契約	死亡契約
2009年10月1日（15年）	8,850 円	0 円	0 円

本商品はすでに販売を停止しています。

- （注） 1. 経過年数とは2024年4月1日から2025年3月31日の間の契約応当日での経過を示します。
2. 「継続中の契約」欄は5年間の割り振り額の累計額（配当金）を示します。
なお、割り振り額の累計額が負値の場合、支払配当金は0となります。
3. 「死亡契約」欄は契約応当日以後に被保険者が死亡された場合の支払配当金を示します。
4. 支払配当金は、責任準備金、予定利率及び各事業年度ごとの利差配当の配当基準利回りにより計算した利差配当を示します。

なお、当社「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則なし」「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則付」及び「5年ごと利差配当付こども保険」の2023年度決算（案）に基づく利差配当の配当基準利回りは、予定利率1.15%の契約については1.05%、それ以外の予定利率の契約に対しては1.40%です。

また、「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則なし」及び「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則付」の2023年度決算（案）に基づく死差配当はありません。

4. 2023 年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2023 年度の資産の運用状況

● 経済環境

2023 年度の日本経済は、雇用・所得環境が改善する下で、政府の各種政策に支えられて緩やかな景気回復が継続しました。国内物価は、輸入物価の上昇を起点とする価格転嫁の影響が弱まる一方で、賃金上昇等を受けたサービス価格の緩やかな上昇が続いて底堅く推移しました。海外経済は、米国が堅調に推移する一方で、中国不動産市況の低迷や中東情勢などを受け一部地域には弱さがみられました。

● 国内金利

10 年国債利回りは期初 0.35%で始まり、7 月及び 10 月の日銀による長短金利操作の運用柔軟化を受けて金融緩和政策の修正観測が高まり、10 月には 0.96%と 10 年ぶりの水準に上昇しました。2024 年 3 月の金融政策決定会合では、2%の「物価安定の目標」が持続的・安定的に実現していくことが見通せる状況に至ったとして大規模緩和政策が大きく修正され、0.72%で年度末を迎えました。

● 為替

円の対ドル相場は期初 133 円台で始まり、日本銀行が大規模な金融緩和政策を修正したものの、米国では底堅い経済指標や根強いインフレ圧力を背景に米連邦準備制度理事会による金融引締め長期化が見込まれ、日米金利差は拡大した状況が続くとの見方から円安が進行し、151.41 円で年度末を迎えました。

● 国内株式

日経平均株価は期初 28,000 円台で始まり、国内企業の好決算や海外投資家の買いを受けて上昇しました。年明けには底堅い経済指標を受けて上昇した米国株式、企業価値を意識した経営改革への期待、および円安進行などを背景に上昇が継続し、3 月には約 34 年ぶりの高値を付け、40,369 円で年度末を迎えました。

① 運用方針

当社は、お客様への将来の保険金や給付金等のお支払いに備え、お客様からお預かりした保険料を安全かつ確実に運用するため、安定した収益が期待できる公社債や貸付金などの長期確定利付資産を運用資産の中核としています。また、保険商品の長期にわたる負債特性に見合ったポートフォリオの構築を通じて、長期安定的な投資収益の確保と財務の健全性の維持に努めています。さらに、投資に係るリスク、すなわち信用リスク、市場関連リスク、流動性リスク等を把握し、収益性とのバランスを十分に検討したうえで、経済合理性に基づく投資を行っています。

② 運用実績の概況

上記の運用方針に従い、2023 年度の資産運用は、引き続き日本国債等の円建長期確定利付資産を運用資産の中核とする一方で、収益性向上とリスク分散の観点から、ドル建変動利付資産やオルタナティブ資産等を投資対象とする海外投資信託への投資を行いました。その結果、年度末における一般勘定資産の 82.6%は、安定した利息及び配当金等収入が見込まれる債券及び一般貸付（買入金銭債権を含む）で構成されています。ま

た、これらの資産について、残高の76.0%は外部格付けで“A”格以上、96.0%は投資適格とされる“BBB”格以上となっており、引き続き質の高いポートフォリオを維持しています。

こうした中、安定収益である利息及び配当金等収入を4,210億円確保したことに加え、為替差益2,244億円、有価証券売却益267億円の計上などにより、資産運用収益は6,745億円となりました。一方、資産運用費用については、有価証券売却損1,074億円、金融派生商品費用742億円の計上などにより、1,894億円となりました。その結果、資産運用関係収支は前年度比16.6%増の4,850億円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	121,578	0.9	155,216	1.2
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	28,782	0.2
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	11,661,744	89.9	11,667,753	89.1
公社債	6,004,567	46.3	5,755,426	44.0
株式	77,585	0.6	81,750	0.6
外国証券	5,560,277	42.9	5,828,150	44.5
公社債	3,928,620	30.3	4,051,762	30.9
株式等	1,631,657	12.6	1,776,387	13.6
その他の証券	19,313	0.1	2,427	0.0
貸付金	969,286	7.5	1,002,899	7.7
不動産	12,168	0.1	12,268	0.1
繰延税金資産	25,863	0.2	—	—
その他	191,936	1.5	235,689	1.8
貸倒引当金	△ 7,869	△ 0.1	△ 9,970	△ 0.1
合 計	12,974,709	100.0	13,092,640	100.0
うち外貨建資産	3,939,371	30.4	4,415,570	33.7

(注) 不動産については土地・建物を合計した金額を計上しています。

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
現預金・コールローン	△ 13,318	33,637
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△ 5,220	28,782
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	△ 283,856	6,009
公社債	△ 193,894	△ 249,141
株式	6,182	4,164
外国証券	△ 96,050	267,872
公社債	△ 194,112	123,142
株式等	98,062	144,730
その他の証券	△ 94	△ 16,885
貸付金	138,608	33,612
不動産	△ 2	100
繰延税金資産	25,863	△ 25,863
その他	45,385	43,752
貸倒引当金	△ 1,416	△ 2,100
合 計	△ 93,956	117,931
うち外貨建資産	7,624	476,199

(注) 不動産については土地・建物を合計した金額を計上しています。

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
利息及び配当金等収入	380,340	421,015
預貯金利息	570	1,251
有価証券利息・配当金	329,331	356,630
貸付金利息	47,083	57,883
その他利息配当金	3,354	5,249
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	10,620	26,737
国債等債券売却益	2,849	3,195
株式等売却益	5,184	16,584
外国証券売却益	2,587	6,957
その他	—	—
有価証券償還益	12,522	274
金融派生商品収益	—	—
為替差益	125,637	224,487
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	421	2,038
合 計	529,542	674,553

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
支払利息	2,475	3,452
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	63,245	107,422
国債等債券売却損	16,766	26,626
株式等売却損	3,014	1,293
外国証券売却損	43,464	79,503
その他	—	—
有価証券評価損	103	296
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	12	13
外国証券評価損	91	283
その他	—	—
有価証券償還損	62	39
金融派生商品費用	44,666	74,241
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	1,426	2,106
貸付金償却	—	—
その他運用費用	1,389	1,915
合 計	113,369	189,474

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2022年度	2023年度
現預金・コールローン	3.10	3.45
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	41.80	6.34
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	3.30	3.60
うち公社債	1.26	1.10
うち株式	6.83	22.22
うち外国証券	5.60	6.19
貸付金	4.77	7.64
不動産	—	—
一般勘定計	3.24	3.87
うち海外投融資	5.51	6.44

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、「資産運用収益－資産運用費用」として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建の海外向け投融資の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外)

(単位：百万円)

区 分	2022年度末						2023年度末					
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益				
				差益	差損				差益	差損		
満期保有目的の債券	3,105,000	3,518,125	413,125	414,676	△ 1,551	3,048,695	3,328,911	280,215	282,246	△ 2,030		
責任準備金対応債券	3,697,474	3,669,739	△ 27,735	172,811	△ 200,546	3,530,397	3,364,998	△ 165,398	111,425	△ 276,824		
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
その他有価証券	4,383,715	4,806,186	422,470	494,806	△ 72,336	4,319,794	5,071,358	751,563	808,932	△ 57,369		
公 社 債	537,049	545,141	8,092	30,837	△ 22,745	522,075	505,313	△ 16,761	20,263	△ 37,025		
株 式	58,509	65,538	7,029	7,824	△ 795	49,048	70,505	21,456	21,782	△ 325		
外国証券	3,773,141	4,178,197	405,055	453,851	△ 48,795	3,690,837	4,437,665	746,828	766,836	△ 20,008		
公社債	2,368,786	2,585,571	216,785	264,055	△ 47,270	2,329,761	2,722,781	393,020	413,028	△ 20,008		
株式等	1,404,355	1,592,625	188,270	189,795	△ 1,525	1,361,075	1,714,883	353,808	353,808	—		
その他の証券	15,015	17,308	2,292	2,292	—	—	—	—	—	—		
買入金銭債権	—	—	—	—	—	28,748	28,782	34	35	△ 0		
譲渡性預金	—	—	—	—	—	29,085	29,090	5	15	△ 9		
その 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
合 計	11,186,190	11,994,050	807,859	1,082,294	△ 274,434	10,898,887	11,765,268	866,380	1,202,605	△ 336,224		
公 社 債	5,996,475	6,394,841	398,366	553,386	△ 155,020	5,772,187	5,877,997	105,809	360,254	△ 254,445		
株 式	58,509	65,538	7,029	7,824	△ 795	49,048	70,505	21,456	21,782	△ 325		
外国証券	5,116,190	5,516,361	400,171	518,790	△ 118,618	5,019,817	5,758,892	739,074	820,517	△ 81,443		
公社債	3,711,834	3,923,736	211,901	328,995	△ 117,093	3,658,742	4,044,008	385,266	466,709	△ 81,443		
株式等	1,404,355	1,592,625	188,270	189,795	△ 1,525	1,361,075	1,714,883	353,808	353,808	—		
その他の証券	15,015	17,308	2,292	2,292	—	—	—	—	—	—		
買入金銭債権	—	—	—	—	—	28,748	28,782	34	35	△ 0		
譲渡性預金	—	—	—	—	—	29,085	29,090	5	15	△ 9		
その 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2022年度末	2023年度末
子会社・関連会社株式	37,627	54,750
その他有価証券	15,111	18,586
国内株式	253	927
外国株式	2,806	2,806
その他	12,051	14,852
合 計	52,738	73,336

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円、%)

科目	2022年度 (2023年3月31日現在)		2023年度 (2024年3月31日現在)		科目	2022年度 (2023年3月31日現在)		2023年度 (2024年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)					(負債の部)				
現金及び預貯金	121,578	0.9	155,216	1.2	保険契約準備金	11,153,595	86.0	10,823,052	82.7
預貯金	121,578		155,216		支払備金	133,562		138,586	
買入金銭債権	—	—	28,782	0.2	責任準備金	11,019,919		10,684,368	
有価証券	11,661,744	89.9	11,667,753	89.1	契約者配当準備金	113		97	
国債	5,554,935		5,312,038		代理店借	9,466	0.1	9,266	0.1
地方債	86,658		86,215		再保険借	21,093	0.2	27,566	0.2
社債	362,972		357,172		社債	30,000	0.2	60,000	0.5
株式	77,585		81,750		その他負債	645,726	5.0	699,866	5.3
外国証券	5,560,277		5,828,150		債券貸借取引受入担保金	436,225		468,025	
その他の証券	19,313		2,427		未払法人税等	90,598		102,488	
貸付金	969,286	7.5	1,002,899	7.7	未払金	8,016		25,145	
保険約款貸付	25,324		26,349		未払費用	27,702		28,525	
一般貸付	943,962		976,550		預り金	2,703		3,045	
有形固定資産	13,492	0.1	13,547	0.1	金融派生商品	70,451		69,417	
土地	4,973		4,973		金融商品等受入担保金	6,650		157	
建物	7,195		7,295		リース債務	496		357	
リース資産	487		350		資産除去債務	2,083		1,976	
その他の有形固定資産	835		928		仮受金	784		720	
無形固定資産	7,558	0.1	9,273	0.1	その他の負債	12		6	
ソフトウェア	817		2,533		退職給付引当金	3,549	0.0	3,716	0.0
リース資産	0		—		価格変動準備金	79,569	0.6	84,875	0.6
その他の無形固定資産	6,740		6,740		繰延税金負債	—	—	59,964	0.5
再保険貸	22,775	0.2	29,719	0.2	負債の部合計	11,943,000	92.0	11,768,307	89.9
その他資産	159,044	1.2	192,803	1.5	(純資産の部)				
未収金	23,139		50,746		資本金	30,000	0.2	30,000	0.2
前払費用	12,777		11,669		資本剰余金	30,000	0.2	30,000	0.2
未収収益	55,203		58,526		資本準備金	30,000		30,000	
預託金	4,789		4,593		利益剰余金	667,281	5.1	721,883	5.5
金融派生商品	5,635		13		その他利益剰余金	667,281		721,883	
金融商品等差入担保金	55,293		65,408		繰越利益剰余金	667,281		721,883	
仮払金	1,165		958		株主資本合計	727,281	5.6	781,883	6.0
その他の資産	1,040		886		その他有価証券評価差額金	304,426	2.3	542,450	4.1
前払年金費用	1,234	0.0	2,613	0.0	評価・換算差額等合計	304,426	2.3	542,450	4.1
繰延税金資産	25,863	0.2	—	—	純資産の部合計	1,031,708	8.0	1,324,333	10.1
貸倒引当金	△ 7,869	△ 0.1	△ 9,970	△ 0.1	負債及び純資産の部合計	12,974,709	100.0	13,092,640	100.0
資産の部合計	12,974,709	100.0	13,092,640	100.0					

(貸借対照表の注記)

1. 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については原価法、その他有価証券については、3 月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

2. 個人保険・個人年金保険に設定した小区分（責任準備金の残存年数や保険商品又はこれらの組み合わせを用いる事により設定する）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しています。

3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっています。

4. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物（2016 年 3 月 31 日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しています。

- (2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っています。

5. 外貨建資産・負債（子会社株式を除く）は、決算日の為替相場により円換算しています。なお、子会社株式は、取得時の為替相場により円換算しています。

6. 貸倒引当金は、資産自己査定に基づく償却・引当要領に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しています。

すべての資産は、資産自己査定規程に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

7. 退職給付引当金（前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しています。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務費用の処理年数	10年

また、執行役員等の退職給付に備えるため、役員規程に基づいた要支給額を退職給付引当金に計上しています。

8. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しています。

9. ヘッジ会計の方法は次のとおりです。

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に従い、時価ヘッジ処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建担保金をヘッジ手段とし、一部の外貨建資産をヘッジ対象としています。

(3) ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替リスクを一定の範囲内でヘッジしています。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析により行っています。

10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理をしています。

11. 責任準備金は、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるための、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、算出方法書（保険業法第 4 条第 2 項第 4 号）に記載された方法に従って計算しています。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しています。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、平成 10 年大蔵省告示第 231 号及び平成 12 年金融監督庁・大蔵省告示第 22 号に基づき実施した第三分野保険のストレステスト及び負債十分性テストの結果を踏まえ、当期末において、第三分野保険の一部の契約を対象として、保険料積立金 15,870 百万円を計上しています。

また、責任準備金については保険業法施行規則第 80 条に基づき、毎決算期において、適正に積み立てられていることを保険計理人が確認しています。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てています。

12. 既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を 2023 年 5 月 8 日以降終了したことにより、平成 10 年大蔵省告示第 234 号（以下「IBNR 告示」という。）第 1 条第 1 項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR 告示第 1 条第 1 項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しています。

（計算方法の概要）

IBNR 告示第 1 条第 1 項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR 告示第 1 条第 1 項本則と同様の方法により算出しています。

なお、前事業年度末においては、当該みなし入院に係る額の代わりに、重症化リスクの高い方以外のみなし入院に係る額を除外していましたが、当期中にみなし入院の入院給付金の取扱いを終了したことにより、当該みなし入院に係る額を除外して算出する方法に見直しています。

13. 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。

(1) ソフトウェア

利用可能期間に基づく定額法によっています。

(2) リース資産

リース期間に基づく定額法によっています。

なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っています。

14. 会計上の見積りの開示に関する事項は、次のとおりです。

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目に関する情報は以下の注記に含まれています。

・金融商品の時価等に関する事項 - 注記 15

15. 金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項は以下のとおりです。

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、終身保障型、平準払いのがん保険や医療保険を主力商品としており、これら保険商品の特性に見合ったポートフォリオを構築するべく、安全性の高い長期確定利付資産を運用資産の中核と位置付け、投資活動を行っています。

なお、デリバティブについては、リスクを低減するためのヘッジ目的の取引を除いて原則禁止しており、投機目的では行わないこととしています。

資金調達については、主として、資金調達手段の多様化を目的に、劣後債の発行による資本市場からの資金の調達を行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社の運用資産ポートフォリオは、円建の長期確定利付資産（有価証券・貸付金）を中心に構成されており、金利リスクや、発行体や債務者の信用リスク及びスプレッドリスク（クレジットスプレッドの変動により時価が下落するリスク）に晒されています。また、外貨建の公社債や投資信託、利息のみ外貨建の確定利付資産（有価証券・貸付金）等への投資も行っており、これらは為替リスクにも晒されています。デリバティブを内包する金融商品の一部保有しており、それらは金利・為替リスクの他、第三者の信用リスク、及び取引先の契約不履行に係る信用リスクに晒されています。

なお、当社が保有する株式（信託で保有するものを含む）は運用資産全体の約 3% であり、株価変動による運用資産ポートフォリオへの影響は限定的です。

デリバティブ取引については、外貨建資産の一部に関する為替リスクのヘッジ手段として通貨オプションを利用し、また、運用資産に係るキャッシュ・フロー変動リスクを経済的にヘッジする目的で、金利スワップを利用しています。なお、ヘッジ会計は適用しておりません。

この他、当社では現金担保及び有価証券担保にて債券貸借取引を行っています。

資金調達における社債は、予期せぬ資金の流出等により支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクや、通常より著しく高い金利で資金調達を余儀なくされる金利リスクに晒されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、統合リスク管理を行うための基本的事項を定めた「統合リスク管理規程」及び管理方法を定めた「統合リスク管理要領」に基づき、資産運用リスク量（市場関連リスク量、信用リスク量）にリスク量の枠（リスク枠）を設定し、バリュエーション・アット・リスク（VaR）を用いて計量化したリスク量がリスク枠の範囲内に収まるようコントロールしています。

資産運用に係るリスクについては、リスク管理の状況を総合的に把握する「ERM委員会」のもとに設置された「資産運用リスク・ALM部会」において、資産運用

リスクの主管部門より、市場関連リスク、信用リスク、流動性リスク等の月次モニタリング結果の報告が行われています。また、資産運用に係るリスク管理の状況について、資産運用リスク・ALM部会長よりERM委員会において定期的に報告されています。

市場関連リスクについては、リスクを構成する要素である円金利リスク、外国金利リスク、為替リスク、株価変動リスク、不動産投資リスク、スプレッドリスク毎に、バリュー・アット・リスク（VaR）を用いたリスク量の測定、モニタリングを月次で行い、リスク枠の範囲内で適切な資産配分を行っています。

信用リスクについては、格付に基づく想定デフォルト率、格付遷移確率、回収率等を用いてバリュー・アット・リスク（VaR）を測定し、信用リスク量としています。また、信用状況に応じて与信先に対する投資限度額を定め、与信集中を管理・抑制したうえで、保有資産の個別の信用状況についてモニタリング・分析・評価を行っています。

流動性に関するリスクについては、金融市場の混乱による取引量の急減に起因する金融資産の市場流動性低下に備えて、換金性の高い資産を一定額以上保有するとともに、資金繰りリスクの顕在化を防止するため、定期的な入出金のモニタリングやストレステストによる影響分析を行い、資金不足の可能性がある場合には前もって対応計画を策定しています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれていません。また、譲渡性預金以外の現金及び預貯金、金融商品等差入担保金、債券貸借取引受入担保金、金融商品等受入担保金は、現金であること、または短期間で決済されるため時価が帳簿価格と近似しているものと想定されることから注記を省略しています。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金（譲渡性預金）			
①その他有価証券	29,090	29,090	-
(2)買入金銭債権			
①その他有価証券	28,782	28,782	-
(3)有価証券			
①満期保有目的の債券	3,048,695	3,328,911	280,215
②責任準備金対応債券	3,530,397	3,364,998	△165,398
③その他有価証券	5,013,484	5,013,484	-
小計	11,592,577	11,707,394	114,817
(4)貸付金			
①保険約款貸付	26,349	26,349	-
②一般貸付	976,550	1,128,452	151,902
貸倒引当金(*1)	△9,465		
小計	993,434	1,154,801	161,367
資産計	12,643,885	12,920,070	276,184
(1)社債	60,000	59,967	△33
負債計	60,000	59,967	△33
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(69,403)	(69,403)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	(69,403)	(69,403)	-

(*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

なお、非上場株式等の市場価格のない株式等及び時価算定会計基準適用指針第24-16項を適用した組合出資金等については、有価証券に含めていません。

当該非上場株式及びリミテッド・パートナーシップの出資持分の当期末における貸借対照表計上額は、非上場株式 59,448 百万円（うち子会社株式 54,750 百万円）及びリミテッド・パートナーシップの出資持分 15,728 百万円です。

有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①有価証券

保有目的ごとの有価証券の時価等に関する状況は以下のとおりです。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	2,467,274	2,698,160	230,885
	(2)外国証券	538,420	589,782	51,361
	小計	3,005,695	3,287,942	282,246
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	-	-	-
	(2)外国証券	43,000	40,969	△ 2,030
	小計	43,000	40,969	△ 2,030
合計		3,048,695	3,328,911	280,215

満期保有目的の債券について、当期中の売却はありません。

責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	1,538,288	1,647,395	109,106
	(2)外国証券	83,000	85,319	2,319
	小計	1,621,288	1,732,714	111,425
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	1,244,548	1,027,128	△ 217,420
	(2)外国証券	664,559	605,155	△ 59,403
	小計	1,909,108	1,632,284	△ 276,824
合計		3,530,397	3,364,998	△ 165,398

責任準備金対応債券の当期中の売却額は 149,342 百万円、売却益の合計額は 3,195 百万円、売却損の合計額は 24,643 百万円です。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	(1)現金及び預貯金(譲渡性預金)	20,818	20,833	15
	(2)買入金銭債権	25,333	25,368	34
	(3)公社債	300,487	320,750	20,263
	(4)株式	43,374	65,157	21,782
	(5)外国証券	3,523,011	4,289,848	766,836
	(6)その他の証券	-	-	-
	小計	3,913,026	4,721,959	808,932
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	(1)現金及び預貯金(譲渡性預金)	8,266	8,257	△ 9
	(2)買入金銭債権	3,414	3,414	△ 0
	(3)公社債	221,587	184,562	△ 37,025
	(4)株式	5,673	5,347	△ 325
	(5)外国証券	167,826	147,817	△ 20,008
	(6)その他の証券	-	-	-
	小計	406,768	349,399	△ 57,369
合計		4,319,794	5,071,358	751,563

その他有価証券の当期中の売却額は 1,233,246 百万円、売却益の合計額は 23,541 百万円、売却損の合計額は 82,779 百万円です。

また、その他有価証券の減損処理を実施し、296百万円の有価証券評価損を計上しています。

②デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの
通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等(*1)		時価	評価損益(*2)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 買建 プット (米ドル)	4,044,918 (12,212)	- (-)	5,709	△ 6,503
	通貨オプション取引 売建 コール (米ドル)	302,820 (8,722)	- (-)	△10,471	△ 1,749
合計		-	-	△4,762	△ 8,253

(*1)()には、貸借対照表に計上したオプション料(単位：百万円)を記載しています。

(*2)「評価損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

金利関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益(*1)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払 (米ドル)	2,374,865	2,374,865	△64,640	△64,640
合計		-	-	△64,640	△64,640

(*1)「評価損益」欄には、時価を記載しています。

主な金銭債権債務及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額は以下のとおりです。

主な金銭債権債務及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超(期間の定め のないものを含む)
(1)現金及び預貯金(譲渡性預金)				
①その他有価証券	29,090	-	-	-
(2)買入金銭債権				
①その他有価証券	28,782	-	-	-
(3)有価証券				
①満期保有目的の債券	55,284	25,439	1,494,861	1,473,111
②責任準備金対応債券	10,700	114,251	1,378,072	2,027,373
③その他有価証券	343,129	528,213	789,581	2,984,141
小計	409,113	667,903	3,662,515	6,484,625
(4)貸付金				
①一般貸付	12,623	306,716	210,748	446,460
資産計	479,610	974,620	3,873,264	6,931,086
(1)社債	30,000	-	-	30,000
負債計	30,000	-	-	30,000

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

①時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び預貯金（譲渡性預金）				
その他有価証券	－	29,090	－	29,090
買入金銭債権				
その他有価証券	－	28,782	－	28,782
有価証券				
その他有価証券				
国債	389,655	－	－	389,655
社債	－	67,012	48,646	115,658
株式	70,505	－	－	70,505
外国証券	292,880	2,354,802	1,789,982	4,437,665
その他の証券	－	－	－	－
デリバティブ取引				
通貨関連	－	13	－	13
資産計	753,040	2,479,702	1,838,628	5,071,372
デリバティブ取引				
通貨関連	－	4,776	－	4,776
金利関連	－	64,640	－	64,640
負債計	－	69,417	－	69,417

②時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的				
国債	2,622,269	－	－	2,622,269
地方債	－	43,131	－	43,131
社債	－	32,758	－	32,758
外国証券	－	630,751	－	630,751
責任準備金対応債券				
国債	2,454,473	－	－	2,454,473
地方債	－	43,095	－	43,095
社債	－	176,954	－	176,954
外国証券	－	652,181	38,293	690,475
貸付金				
保険約款貸付	－	－	26,349	26,349
一般貸付	－	921,180	207,271	1,128,452
資産計	5,076,742	2,500,054	271,914	7,848,712
社債	－	59,967	－	59,967
負債計	－	59,967	－	59,967

③時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

譲渡性預金

譲渡性預金については、価格情報を用いて時価と評価されますが、これらは取引の活発ではない市場で取引されているため、レベル 2 に分類しています。

買入金銭債権

買入金銭債権については、価格情報を用いて時価と評価されますが、これらは取引の活発ではない市場で取引されているため、レベル 2 に分類しています。

有価証券

上場株式の時価は取引価格の終値を用いて決定されます。これらは活発な取引のある市場にて取引されており、時価はレベル 1 に分類しています。

公募債の時価は、取引価格の終値、業界団体が公表する価格、公表された気配値を用いて決定されます。これらの債券のうち活発な取引のある市場にて取引されているものは、レベル 1 に分類しており、主に国債が含まれます。活発ではない市場で取引されている場合は、レベル 2 に分類しています。

私募債の時価は、個別銘柄の信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該発行体の倒産確率を推定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割引引くことで算定しています。債券にコール条項が付されている場合には、そのオプション価値を考慮しています。主なインプットは金利、為替、公募債の時価、CDS、ボラティリティです。私募債の一部については、評価日時点の市場金利に一定の調整を加えた金利を割引率としています。また、取引実績が観察された一部の私募債については、当該取引実績に応じて時価に調整を加えています。時価の算出にあたり、重要なインプットデータが観察可能である場合には、レベル 2 に分類し、重要な観察できないインプットデータを用いている場合には、レベル 3 に分類しています。（時価：満期保有目的の債券 504,465 百万円、責任準備金対応債券 472,364 百万円、その他有価証券 323,362 百万円、簿価（償却原価）：満期保有目的の債券 463,402 百万円、責任準備金対応債券 512,864 百万円、その他有価証券 286,940 百万円）

仕組債の時価は、担保債の時価と内包されるデリバティブの時価からなります。担保債の時価は日本国債や公募債、私募債と同様の価格情報を用いて評価されます。デリバティブの時価は割引現在価値法の評価技法を用いて算定しています。主なインプットは、金利、為替、CDS です。時価の算出にあたり、観察可能なインプットデータを用いているため、レベル 2 に分類しています。（時価：その他有価証券 131,668 百万円、簿価（償却原価）：その他有価証券 145,929 百万円）

一部のインフラストラクチャー・デットの時価は、国債利回りや信用スプレッド等をもとにした割引率を用いて将来キャッシュ・フローを現在価値に割引引くことで算定しています。時価の算出にあたり、重要なインプットデータが観察可能である場合には、レベル 2 に分類し、重要な観察できないインプットデータを用いている場合には、

レベル 3 に分類しています。（時価：その他有価証券 28,696 百万円、簿価（償却原価）：その他有価証券 24,670 百万円）

投資信託の時価は、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価としており、主な信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル 2 又はレベル 3 に分類しています。

その他、証券化商品等の債券については取引金融機関または運用会社から提供される価格情報を用いて時価を算定しますが、インプットに関してレベル 2 に分類するために必要な情報が得られればレベル 2 に分類し、得られなければレベル 3 に分類しています。

貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、保険約款貸付の時価は、帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル 3 に分類しています。

一般貸付の時価は、私募債及び仕組債と同様の評価技法を用いて算定しています。時価の算出にあたり、重要なインプットデータが観察可能である場合には、レベル 2 に分類し、重要な観察できないインプットデータを用いている場合には、レベル 3 に分類しています。（時価：942,198 百万円、簿価：780,228 百万円（貸倒引当金控除後））

また、一部の一般貸付については取引金融機関または運用会社から提供される価格情報を用いて時価を算定しますが、インプットに関してレベル 2 に分類するために必要な情報が得られればレベル 2 に分類し、得られなければレベル 3 に分類しています。従業員及び代理店向けの貸付金は、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル 3 に分類しています。

社債

当社の発行する社債の時価については、価格情報を用いて時価と評価されますが、これらは取引の活発ではない市場で取引されているため、レベル 2 に分類しています。

デリバティブ取引

当社は通貨オプション、金利スワップのデリバティブ取引を行っています。デリバティブの時価は割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を用いて算出され、インプットには金利、為替が含まれており、観察可能であるためレベル 2 に分類しています。

④時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

a.重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
外国証券				
私募債	内部モデル(*1)	割引率	5.7%－8.4%	6.2%
インフラストラクチャー・デット	内部モデル(*2)	割引率	6.4%－7.4%	7.1%

(*1)詳細は、「(3)金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項」の「③時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」における有価証券の私募債に記載しています。

(*2)詳細は、「(3)金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項」の「③時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」における有価証券のインフラストラクチャー・デットに記載しています。

なお、第三者（取引金融機関または運用会社）より入手した相場価格を調整せずレベル3に分類される時価として使用している有価証券は含めていません。

b.期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	有価証券 その他有価証券 社債	有価証券 その他有価証券 外国証券	合計
期首残高	44,740	1,648,551	1,693,292
当期の損益又は その他有価証券評価差額金の変動			
損益に計上(*1)	56	46,448	46,505
その他有価証券評価差額金の変動(*2)	△522	177,395	176,872
購入、売却、発行及び決済			
購入	8,840	73,347	82,187
売却	－	△134,224	△134,224
発行	－	－	－
決済(償還)	△4,468	△2,338	△6,807
レベル3の時価への振替(*3)	－	4,690	4,690
レベル3の時価からの振替(*4)	－	△23,887	△23,887
期末残高	48,646	1,789,982	1,838,628
当期の損益に計上した額のうち貸借対照表日 において保有する金融資産及び金融負債の評 価損益	－	－	－

(*1)損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれています。

(*2)期首から期末の「その他有価証券評価差額金」の変動額です。税効果控除前の金額にて記載しています。

(*3)レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、時価の算定方法の変更に伴いインプットの観察可能性が変化したことによるものです。当該振替は会計期間の期末に行っています。

(*4)レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、時価の算定方法の変更に伴いインプットの観察可能性が変化したことによるものです。当該振替は会計期間の期末に行っています。

c.時価の評価プロセスの説明

当社は時価の算定に関する方針及び手続、並びに時価評価モデルの使用に係る手続を定めています。これらの方針及び手続に基づき、時価の算定に用いられた時価評価モデル及びインプット並びに算定結果としての時価の妥当性を確認しています。また、当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しています。第三者（取引金融機関または運用会社）より入手した相場価格を用いて時価とする場合においては、使用している評価技法の確認を行ったうえで、各種インデックスを用いた検証等により価格の妥当性を確認しています。

d.重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私募債及びインフラストラクチャー・デットの一部の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、市場金利に一定の調整を加えた割引率です。割引率の著しい増加（減少）は、単独では時価の著しい低下（上昇）を生じさせることとなります。

第三者（取引金融機関または運用会社）より入手した相場価格については、観察できないインプットを変動させた場合の時価への影響を定量的に把握することができないことから記載を省略しています。

16. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の合計額は、34,937百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。
債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は7,253百万円、危険債権額は20,105百万円、三月以上延滞債権額は3,880百万円、貸付条件緩和債権額は3,697百万円です。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権です。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しない貸付金です。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

17. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は、1,034,191百万円です。
18. 有形固定資産の減価償却累計額は、30,065百万円です。
19. 関係会社に対する金銭債権の総額は10,295百万円、金銭債務の総額は2,506百万円です。
20. 繰延税金資産の総額は、154,568百万円、繰延税金負債の総額は、212,578百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、1,954百万円です。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金78,771百万円、減価償却超過額27,098百万円、価格変動準備金23,765百万円、有価証券11,774百万円です。
繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額210,952百万円です。
21. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりです。

当期首現在高	113 百万円
当期契約者配当金支払額	15 百万円
利息による増加額	0 百万円
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	△ 0 百万円
当期末現在高	97 百万円

22. 関係会社の株式は 54,750 百万円です。
23. 担保に供している有価証券の貸借対照表計上額は、67,507 百万円です。
24. 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 1,020,616 百万円です。なお、当期において共同保険式再保険を締結したことにより、責任準備金を 341,136 百万円戻し入れています。
25. 1 株当たりの純資産額は、35,981 円 85 銭です。
26. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当期末に当該処分を行わず所有しているものの時価は 39 百万円です。
27. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、24,392 百万円です。
28. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債です。
29. 退職給付に関する事項は以下のとおりです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	42,162 百万円
勤務費用	2,120 百万円
利息費用	632 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	263 百万円
退職給付の支払額	△1,565 百万円
過去勤務費用の当期発生額	—
期末における退職給付債務	43,613 百万円

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	44,702 百万円
期待運用収益	894 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	2,828 百万円
事業主からの拠出額	3,497 百万円
退職給付の支払額	△1,565 百万円
期末における年金資産	50,356 百万円

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	43,613 百万円
年金資産	△50,356 百万円
未認識債務残高	4,129 百万円
退職給付引当金（△は前払年金費用）	△2,613 百万円

なお、執行役員等に対する退職給付引当金の当期末の残高は、3,716 百万円です。

④退職給付に関連する損益

勤務費用	2,120 百万円
利息費用	632 百万円
期待運用収益	△894 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	259 百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	—
確定給付制度に係る退職給付費用	2,118 百万円

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりです。

債券	42%
現金及び預金	20%
株式	19%
オルタナティブ	12%
生命保険一般勘定	7%
合計	100%

(注) オルタナティブは、主にインフラストラクチャーファンド及び不動産ファンドへの投資です。

⑥長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりです。

割引率	1.50%
長期期待運用収益率	2.00%

30. 重要な後発事象に関する注記

(社債の繰上償還)

当社は、2019年4月18日に発行した第1回無担保社債（劣後特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人数私募）を、2024年4月18日に次のとおり全額償還しました。

(1) 名称

アフラック生命保険株式会社第1回無担保社債（劣後特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人数私募）

(2) 発行日

2019年4月18日

(3) 社債総額

300億円

(4) 償還の時期

2024年4月18日

(5) 償還額

社債総額の100%

(6) 償還の理由

2024年4月18日に初回の任意繰上償還可能日を迎えるため

(7) 償還のための資金調達の方法

自己資金より充当

(8) 社債の減少による支払利息の減少見込額

翌年度以降の財務諸表に与える影響は軽微です。

6. 損益計算書

(単位：百万円、%)

科目	年度	2022年度 2022年4月1日から2023年3月31日まで		2023年度 2023年4月1日から2024年3月31日まで	
		金額	百分比	金額	百分比
		経常収益	2,112,106	100.0	2,306,989
保険料等収入	1,294,241	61.3	1,295,082	56.1	
保険料	1,246,734		1,210,673		
再保険収入	47,506		84,409		
資産運用収益	529,542	25.1	674,553	29.2	
利息及び配当金等収入	380,340		421,015		
預貯金利息	570		1,251		
有価証券利息・配当金	329,331		356,630		
貸付金利息	47,083		57,883		
その他利息配当金	3,354		5,249		
有価証券売却益	10,620		26,737		
有価証券償還益	12,522		274		
為替差益	125,637		224,487		
その他運用収益	421		2,038		
その他経常収益	288,322	13.7	337,353	14.6	
責任準備金戻入額	286,531		335,550		
退職給付引当金戻入額	1,193		1,212		
その他の経常収益	597		590		
経常費用	1,614,248	76.4	1,704,927	73.9	
保険金等支払金	1,147,147	54.3	1,171,889	50.8	
保険金	91,099		91,855		
年金	67,029		80,363		
給付金	458,985		422,933		
解約返戻金	201,414		218,311		
その他返戻金	3,019		3,350		
再保険料	325,598		355,074		
責任準備金等繰入額	5,280	0.3	5,023	0.2	
支払備金繰入額	5,280		5,023		
契約者配当金積立利息繰入額	0		0		
資産運用費用	113,369	5.4	189,474	8.2	
支払利息	2,475		3,452		
有価証券売却損	63,245		107,422		
有価証券評価損	103		296		
有価証券償還損	62		39		
金融派生商品費用	44,666		74,241		
貸倒引当金繰入額	1,426		2,106		
その他運用費用	1,389		1,915		
事業費	319,839	15.1	313,946	13.6	
その他経常費用	28,610	1.4	24,593	1.1	
税金	25,189		22,827		
減価償却費	3,420		1,766		
経常利益	497,857	23.6	602,062	26.1	
特別利益	—	—	—	—	
特別損失	5,318	0.3	8,721	0.4	
固定資産等処分損	68		85		
価格変動準備金繰入額	5,250		5,306		
関係会社株式評価損	—		3,329		
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0	
税引前当期純利益	492,539	23.3	593,340	25.7	
法人税及び住民税	142,385	6.7	174,176	7.5	
法人税等調整額	△ 4,521	△ 0.2	△ 6,736	△ 0.3	
法人税等合計	137,864	6.5	167,439	7.3	
当期純利益	354,674	16.8	425,901	18.5	

(損益計算書の注記)

1. 保険業法施行規則第 69 条第 3 項に基づき、第 1 回保険料は、原則として、保険契約上の責任が開始している契約のうち、保険料の収納があったものについて、収納時に当該金額により計上しています。
また、第 2 回目以後の保険料は、契約応当日が到来している契約のうち、保険料の収納があったものについて、収納時に当該金額により計上しています。
なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号に基づき、責任準備金に積み立てています。
2. 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、支払時に当該金額により計上しています。
支払備金は、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているもの、または、支払事由が未報告でありながら支払事由が既に発生していると認められるもののうち、それぞれ支払いが行われていないものについて計上しています。
3. 関係会社との取引による収益の総額は 374 百万円、費用の総額は 25,942 百万円です。
4. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 3,195 百万円、株式等 16,584 百万円、外国証券 6,957 百万円です。
5. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 26,626 百万円、株式等 1,293 百万円、外国証券 79,503 百万円です。
6. 有価証券評価損の内訳は、株式等 13 百万円、外国証券 283 百万円です。
7. 責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は、329,664 百万円です。
8. 金融派生商品費用には、評価損が 26,120 百万円含まれています。
9. 1 株当たり当期純利益は 11,571 円 65 銭です。
10. 当社の連結子会社であるアフラックペット少額短期保険株式会社（以下、「アフラックペット」という）において、ペット保険事業の本格展開中止の決定に伴い、株式の実質価額が投資簿価と比べ著しく低下したため、同社株式の減損処理を行い、関係会社株式評価損として 2,309 百万円を特別損失に計上しています。
また、当社の連結子会社である SUDACHI 少額短期保険株式会社（以下、「SUDACHI」という。なお、2024 年 4 月 15 日付で、アフラック少額短期保険株式会社に商号を変更しています）において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることに伴い、株式の実質価額が

投資簿価と比べて著しく低下したため、同社株式の減損処理を行い、関係会社株式評価損として1,019百万円を特別損失に計上しています。

11. 関連当事者との取引に関する事項は以下のとおりです。

属性	会社等の名称	議決権等の所有	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	Aflac Re Bermuda Ltd.	なし	再保険取引 における 出再先	再保険収入	51,878	再保険貸	22,085
				再保険料	307,375	再保険借	20,035
				有価証券の売却 売却価格	258,662		
				売却損	65,604		
				売却益	179		
				為替差益	59,196		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

再保険取引については、一般の取引条件と同様に設定しています。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		2022年度	2023年度
基礎利益	A	375,944	453,452
キャピタル収益		154,127	264,130
	金銭の信託運用益	—	—
	売買目的有価証券運用益	—	—
	有価証券売却益	10,620	26,737
	金融派生商品収益	—	—
	為替差益	125,637	224,487
	その他キャピタル収益	17,869	12,905
キャピタル費用		108,015	181,961
	金銭の信託運用損	—	—
	売買目的有価証券運用損	—	—
	有価証券売却損	63,245	107,422
	有価証券評価損	103	296
	金融派生商品費用	44,666	74,241
	為替差損	—	—
	その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益	B	46,112	82,169
キャピタル損益含み基礎利益	A + B	422,056	535,622
臨時収益		88,398	85,913
	再保険収入	—	—
	危険準備金戻入額	—	—
	個別貸倒引当金戻入額	—	—
	その他臨時収益	88,398	85,913
臨時費用		12,597	19,473
	再保険料	—	—
	危険準備金繰入額	11,651	18,283
	個別貸倒引当金繰入額	946	1,190
	特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
	貸付金償却	—	—
	その他臨時費用	—	—
臨時損益	C	75,800	66,439
経常利益	A + B + C	497,857	602,062

（参考）その他項目の内訳

（単位：百万円）

		2022年度	2023年度
基礎利益		△ 106,267	△ 98,818
	為替に係るヘッジコストの影響額	△ 17,869	△ 12,905
	再保険に関する損益	△ 88,398	△ 85,913
その他キャピタル収益		17,869	12,905
	為替に係るヘッジコストの影響額	17,869	12,905
その他臨時収益		88,398	85,913
	再保険に関する損益	88,398	85,913

【参考1】基礎利益の内訳（三利源）

（単位：百万円）

		2022年度	2023年度
基礎利益		375,944	453,452
	うち危険差損益	168,568	197,544
	うち費差損益	81,422	86,682
	うち順ざや額	125,954	169,225

8. 株主資本等変動計算書

2022年度
(2022年4月1日から2023年3月31日まで) (単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金	繰越 利益 剰余金				
当期首残高	30,000	30,000	30,000	663,007	663,007	723,007	385,931	385,931	1,108,938
当期変動額									
剰余金の配当				△ 350,400	△ 350,400	△ 350,400			△ 350,400
当期純利益				354,674	354,674	354,674			354,674
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							△81,504	△81,504	△81,504
当期変動額合計	—	—	—	4,274	4,274	4,274	△ 81,504	△ 81,504	△ 77,229
当期末残高	30,000	30,000	30,000	667,281	667,281	727,281	304,426	304,426	1,031,708

2023年度
(2023年4月1日から2024年3月31日まで) (単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金	繰越 利益 剰余金				
当期首残高	30,000	30,000	30,000	667,281	667,281	727,281	304,426	304,426	1,031,708
当期変動額									
剰余金の配当				△ 371,300	△ 371,300	△ 371,300			△ 371,300
当期純利益				425,901	425,901	425,901			425,901
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							238,023	238,023	238,023
当期変動額合計	—	—	—	54,601	54,601	54,601	238,023	238,023	292,624
当期末残高	30,000	30,000	30,000	721,883	721,883	781,883	542,450	542,450	1,324,333

(株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当期首 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	36,805,600	-	-	36,805,600

2. 配当金支払額

(1) 2023年6月26日の定時株主総会において、以下のとおり決議しています。

・普通株式に関する事項

配当金の総額・・・・・・・・・・101,500百万円

効力発生日・・・・・・・・・・2023年6月28日

(2) 2023年6月26日の定時株主総会において、以下のとおり決議しています。

・普通株式に関する事項

配当金の総額・・・・・・・・・・40,000百万円

効力発生日・・・・・・・・・・2023年8月7日

(3) 2023年9月15日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。

・普通株式に関する事項

配当金の総額・・・・・・・・・・42,000百万円

効力発生日・・・・・・・・・・2023年9月20日

(4) 2023年12月8日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。

・普通株式に関する事項

配当金の総額・・・・・・・・・・63,900百万円

効力発生日・・・・・・・・・・2023年12月12日

(5) 2023年12月8日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。

・普通株式に関する事項

配当金の総額・・・・・・・・・・60,000百万円

効力発生日・・・・・・・・・・2024年2月7日

(6) 2024年3月7日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。

・普通株式に関する事項

配当金の総額・・・・・・・・・・63,900百万円

効力発生日・・・・・・・・・・2024年3月12日

9. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		2022年度末	2023年度末
小計	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	45	7,253
	危険債権	20,087	20,105
	三月以上延滞債権	0	3,880
	貸付条件緩和債権	—	3,697
小計		20,133	34,937
(対合計比)		(1.0)	(1.8)
正常債権		1,969,944	1,929,594
合 計		1,990,077	1,964,531

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です（注1に掲げる債権を除く）。
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です（注1及び2に掲げる債権を除く）。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です（注1から3に掲げる債権を除く）。
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2022年度末	2023年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,971,949	2,284,613
資本金等	585,781	585,783
価格変動準備金	79,569	84,875
危険準備金	122,448	140,731
一般貸倒引当金	1,459	2,375
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	380,533	678,062
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 8,715	△ 8,580
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	577,422	566,894
負債性資本調達手段等	30,000	30,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 1,020	△ 0
その他	204,470	204,471
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	443,548	402,351
保険リスク相当額 R_1	19,949	19,295
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	45,400	45,330
予定利率リスク相当額 R_2	86,651	77,508
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	342,064	310,444
経営管理リスク相当額 R_4	9,881	9,051
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	889.1 %	1,135.6 %

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

[参考2] 実質純資産額

(単位：百万円)

項目	2022年度末	2023年度末
実質純資産額	2,306,210	2,434,024

11. 2023年度特別勘定の状況

該当ありません。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2022年度	2023年度
経常収益	2,112,138	2,307,328
経常利益	497,466	601,086
親会社株主に帰属する当期純利益	354,281	427,376
包括利益	274,927	667,433

項目	2022年度末	2023年度末
総資産	12,975,667	13,097,865
ソルベンシー・マージン比率	894.0 %	1,151.7 %

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	2社
持分法適用非連結子会社数	0社
持分法適用関連会社数	0社

(連結財務諸表の作成方針)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 2社

会社名

SUDACHI 少額短期保険株式会社

アフラックペット少額短期保険株式会社

SUDACHI 少額短期保険株式会社は、2024年4月15日付で、アフラック少額短期保険株式会社に商号を変更しています。

(2) 非連結子会社 6社

会社名

アフラック保険サービス株式会社

アフラック収納サービス株式会社

アフラック・ハートフル・サービス株式会社

ツーサン株式会社

アフラックデジタルサービス株式会社

Global Alternatives Fund SPC

非連結子会社とした会社は、総資産、売上高、当期損益及び利益剰余金の観点からみて、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に会計上の重要性が乏しいため、連結の範囲から除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社とした会社については、連結損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても会計上の重要性がないため、持分法を適用していません。

3. 連結される子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。

4. のれんの償却に関する事項

該当ありません。

(3) 連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科目	2022年度 (2023年3月31日現在)		2023年度 (2024年3月31日現在)		科目	2022年度 (2023年3月31日現在)		2023年度 (2024年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)					(負債の部)				
現金及び預貯金	122,485	0.9	156,268	1.2	保険契約準備金	11,154,289	86.0	10,823,282	82.6
買入金銭債権	—	—	28,782	0.2	支払備金	134,200		138,757	
有価証券	11,659,984	89.9	11,667,753	89.1	責任準備金	11,019,976		10,684,426	
貸付金	969,286	7.5	1,002,899	7.7	契約者配当準備金	113		97	
有形固定資産	13,523	0.1	13,547	0.1	代理店借	9,467	0.1	9,266	0.1
土地	4,973		4,973		再保険借	21,093	0.2	27,566	0.2
建物	7,218		7,295		社債	30,000	0.2	60,000	0.5
リース資産	487		350		その他負債	645,790	5.0	699,997	5.3
その他の有形固定資産	844		928		退職給付に係る負債	3,549	0.0	3,716	0.0
無形固定資産	8,344	0.1	9,273	0.1	価格変動準備金	79,569	0.6	84,875	0.6
ソフトウェア	885		2,533		繰延税金負債	—	—	61,120	0.5
リース資産	0		—		負債の部合計	11,943,760	92.0	11,769,824	89.9
その他の無形固定資産	7,457		6,740		(純資産の部)				
再保険貸	22,775	0.2	29,719	0.2	資本金	30,000	0.2	30,000	0.2
その他資産	159,099	1.2	192,846	1.5	資本剰余金	30,000	0.2	30,000	0.2
退職給付に係る資産	2,539	0.0	6,743	0.1	利益剰余金	666,541	5.1	722,617	5.5
繰延税金資産	25,497	0.2	—	—	株主資本合計	726,541	5.6	782,617	6.0
貸倒引当金	△ 7,869	△ 0.1	△ 9,970	△ 0.1	その他有価証券評価差額金	304,426	2.3	542,450	4.1
					退職給付に係る調整累計額	939	0.0	2,973	0.0
					その他の包括利益累計額合計	305,366	2.4	545,423	4.2
資産の部合計	12,975,667	100.0	13,097,865	100.0	純資産の部合計	1,031,907	8.0	1,328,040	10.1
					負債及び純資産の部合計	12,975,667	100.0	13,097,865	100.0

(連結貸借対照表の注記)

1. 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については原価法、その他有価証券については、3 月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっています。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。
2. 個人保険・個人年金保険に設定した小区分（責任準備金の残存年数や保険商品又はこれらの組み合わせを用いる事により設定する）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しています。
3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっています。
4. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物（2016 年 3 月 31 日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しています。
 - (2) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っています。
5. 外貨建資産・負債（子会社株式を除く）は、決算日の為替相場により円換算しています。なお、子会社株式は、取得時の為替相場により円換算しています。
6. 貸倒引当金は、資産自己査定に基づく償却・引当要領に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しています。
すべての資産は、資産自己査定規程に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

7. 退職給付に係る負債及び資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しています。

退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務費用の処理年数	10年

また、執行役員等の退職給付に備えるため、役員規程に基づいた要支給額を退職給付に係る負債に計上しています。

8. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しています。

9. ヘッジ会計の方法は次のとおりです。

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に従い、時価ヘッジ処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建担保金をヘッジ手段とし、一部の外貨建資産をヘッジ対象としています。

(3) ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替リスクを一定の範囲内でヘッジしています。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析により行っています。

10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理をしています。

11. 責任準備金は、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるための、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、算出方法書（保険業法第 4 条第 2 項第 4 号）に記載された方法に従って計算しています。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しています。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、平成 10 年大蔵省告示第 231 号及び平成 12 年金融監督庁・大蔵省告示第 22 号に基づき実施した第三分野保険のストレステスト及び負債十分性テストの結果を踏まえ、当連結会計年度末において、第三分野保険の一部の契約を対象として、保険料積立金 15,870 百万円を計上しています。

また、責任準備金については保険業法施行規則第 80 条に基づき、毎決算期において、適正に積み立てられていることを保険計理人が確認しています。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てています。

12. 既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を 2023 年 5 月 8 日以降終了したことにより、平成 10 年大蔵省告示第 234 号（以下「IBNR 告示」という。）第 1 条第 1 項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR 告示第 1 条第 1 項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しています。

（計算方法の概要）

IBNR 告示第 1 条第 1 項本則に掲げる全ての連結会計年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR 告示第 1 条第 1 項本則と同様の方法により算出しています。

なお、前連結会計年度末においては、当該みなし入院に係る額の代わりに、重症化リスクの高い方以外のみなし入院に係る額を除外していましたが、当連結会計年度中にみなし入院の入院給付金の取扱いを終了したことにより、当該みなし入院に係る額を除外して算出する方法に見直しています。

13. 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。

(1) ソフトウェア

利用可能期間に基づく定額法によっています。

(2) リース資産

リース期間に基づく定額法によっています。

なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っています。

14. 会計上の見積りの開示に関する事項は、次のとおりです。

当年度の連結財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目に関する情報は以下の注記に含まれています。

- ・ 金融商品の時価等に関する事項 - 注記 15

15. 金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項は以下のとおりです。

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

終身保障型、平準払いのがん保険や医療保険を主力商品としており、これら保険商品の特性に見合ったポートフォリオを構築するべく、安全性の高い長期確定利付資産を運用資産の中核と位置付け、投資活動を行っています。

なお、デリバティブについては、リスクを低減するためのヘッジ目的の取引を除いて原則禁止しており、投機目的では行わないこととしています。

資金調達については、主として、資金調達手段の多様化を目的に、劣後債の発行による資本市場からの資金の調達を行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

運用資産ポートフォリオは、円建の長期確定利付資産（有価証券・貸付金）を中心に構成されており、金利リスクや、発行体や債務者の信用リスク及びスプレッドリスク（クレジットスプレッドの変動により時価が下落するリスク）に晒されています。また、外貨建の公社債や投資信託、利息のみ外貨建の確定利付資産（有価証券・貸付金）等への投資も行っており、これらは為替リスクにも晒されています。デリバティブを内包する金融商品を一部保有しており、それらは金利・為替リスクの他、第三者の信用リスク、及び取引先の契約不履行に係る信用リスクに晒されています。

なお、保有する株式（信託で保有するものを含む）は運用資産全体の約 3%であり、株価変動による運用資産ポートフォリオへの影響は限定的です。

デリバティブ取引については、外貨建資産の一部に関する為替リスクのヘッジ手段として通貨オプションを利用し、また、運用資産に係るキャッシュ・フロー変動リスクを経済的にヘッジする目的で、金利スワップを利用しています。なお、ヘッジ会計は適用しておりません。

この他、現金担保及び有価証券担保にて債券貸借取引を行っています。

資金調達における社債は、予期せぬ資金の流出等により支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクや、通常より著しく高い金利で資金調達を余儀なくされる金利リスクに晒されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

統合リスク管理を行うための基本的事項を定めた「統合リスク管理規程」及び管理方法を定めた「統合リスク管理要領」に基づき、資産運用リスク量（市場関連リスク量、信用リスク量）にリスク量の枠（リスク枠）を設定し、バリュー・アット・リスク（VaR）を用いて計量化したリスク量がリスク枠の範囲内に収まるようコントロールしています。

資産運用に係るリスクについては、リスク管理の状況を総合的に把握する「ERM委員会」のもとに設置された「資産運用リスク・ALM部会」において、資産運用

リスクの主管部門より、市場関連リスク、信用リスク、流動性リスク等の月次モニタリング結果の報告が行われています。また、資産運用に係るリスク管理の状況について、資産運用リスク・ALM部会長よりERM委員会において定期的に報告されています。

市場関連リスクについては、リスクを構成する要素である円金利リスク、外国金利リスク、為替リスク、株価変動リスク、不動産投資リスク、スプレッドリスク毎に、バリュー・アット・リスク（VaR）を用いたリスク量の測定、モニタリングを月次で行い、リスク枠の範囲内で適切な資産配分を行っています。

信用リスクについては、格付に基づく想定デフォルト率、格付遷移確率、回収率等を用いてバリュー・アット・リスク（VaR）を測定し、信用リスク量としています。また、信用状況に応じて与信先に対する投資限度額を定め、与信集中を管理・抑制したうえで、保有資産の個別の信用状況についてモニタリング・分析・評価を行っています。

流動性に関するリスクについては、金融市場の混乱による取引量の急減に起因する金融資産の市場流動性低下に備えて、換金性の高い資産を一定額以上保有するとともに、資金繰りリスクの顕在化を防止するため、定期的な入出金のモニタリングやストレステストによる影響分析を行い、資金不足の可能性がある場合には前もって対応計画を策定しています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれていません。また、譲渡性預金以外の現金及び預貯金、金融商品等差入担保金、債券貸借取引受入担保金、金融商品等受入担保金は、現金であること、または短期間で決済されるため時価が帳簿価格と近似しているものと想定されることから注記を省略しています。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金（譲渡性預金）			
①その他有価証券	29,090	29,090	－
(2)買入金銭債権			
①その他有価証券	28,782	28,782	－
(3)有価証券			
①満期保有目的の債券	3,048,695	3,328,911	280,215
②責任準備金対応債券	3,530,397	3,364,998	△165,398
③その他有価証券	5,013,484	5,013,484	－
小計	11,592,577	11,707,394	114,817
(4)貸付金			
①保険約款貸付	26,349	26,349	－
②一般貸付	976,550	1,128,452	151,902
貸倒引当金(*1)	△9,465		
小計	993,434	1,154,801	161,367
資産計	12,643,885	12,920,070	276,184
(1)社債	60,000	59,967	△33
負債計	60,000	59,967	△33
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が 適用されていないもの	(69,403)	(69,403)	－
ヘッジ会計が 適用されているもの	－	－	－
デリバティブ取引計	(69,403)	(69,403)	－

(*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

なお、非上場株式等の市場価格のない株式等及び時価算定会計基準適用指針第24-16項を適用した組合出資金等については、有価証券に含めていません。

当該非上場株式及びリミテッド・パートナーシップの出資持分の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は、非上場株式 59,448 百万円（うち子会社株式 54,750 百万円）及びリミテッド・パートナーシップの出資持分 15,728 百万円です。

有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①有価証券

保有目的ごとの有価証券の時価等に関する状況は以下のとおりです。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)公社債	2,467,274	2,698,160	230,885
	(2)外国証券	538,420	589,782	51,361
	小計	3,005,695	3,287,942	282,246
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)公社債	-	-	-
	(2)外国証券	43,000	40,969	△ 2,030
	小計	43,000	40,969	△ 2,030
合計		3,048,695	3,328,911	280,215

満期保有目的の債券について、当連結会計年度中の売却はありません。

責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)公社債	1,538,288	1,647,395	109,106
	(2)外国証券	83,000	85,319	2,319
	小計	1,621,288	1,732,714	111,425
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)公社債	1,244,548	1,027,128	△ 217,420
	(2)外国証券	664,559	605,155	△ 59,403
	小計	1,909,108	1,632,284	△ 276,824
合計		3,530,397	3,364,998	△ 165,398

責任準備金対応債券の当連結会計年度中の売却額は 149,342 百万円、売却益の合計額は 3,195 百万円、売却損の合計額は 24,643 百万円です。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価又は償却原 価を超えるもの	(1)現金及び預貯金 (譲渡性預金)	20,818	20,833	15
	(2)買入金銭債権	25,333	25,368	34
	(3)公社債	300,487	320,750	20,263
	(4)株式	43,374	65,157	21,782
	(5)外国証券	3,523,011	4,289,848	766,836
	(6)その他の証券	-	-	-
	小計	3,913,026	4,721,959	808,932
連結貸借対照表計上額 が取得原価又は償却原 価を超えないもの	(1)現金及び預貯金 (譲渡性預金)	8,266	8,257	△ 9
	(2)買入金銭債権	3,414	3,414	△ 0
	(3)公社債	221,587	184,562	△ 37,025
	(4)株式	5,673	5,347	△ 325
	(5)外国証券	167,826	147,817	△ 20,008
	(6)その他の証券	-	-	-
	小計	406,768	349,399	△ 57,369
合計		4,319,794	5,071,358	751,563

その他有価証券の当連結会計年度中の売却額は 1,233,246 百万円、売却益の合計額は 23,541 百万円、売却損の合計額は 82,779 百万円です。

また、その他有価証券の減損処理を実施し、296百万円の有価証券評価損を計上しています。

②デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの
通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等(*1)		時価	評価損益(*2)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 買建 プット (米ドル)	4,044,918 (12,212)	- (-)	5,709	△ 6,503
	通貨オプション取引 売建 コール (米ドル)	302,820 (8,722)	- (-)	△10,471	△ 1,749
合計		-	-	△4,762	△ 8,253

(*1)()には、連結貸借対照表に計上したオプション料(単位：百万円)を記載しています。

(*2)「評価損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

金利関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益(*1)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払 (米ドル)	2,374,865	2,374,865	△64,640	△64,640
合計		-	-	△64,640	△64,640

(*1)「評価損益」欄には、時価を記載しています。

主な金銭債権債務及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額は以下のとおりです。

主な金銭債権債務及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超(期間の定めのないものを含む)
(1)現金及び預貯金(譲渡性預金)				
①その他有価証券	29,090	-	-	-
(2)買入金銭債権				
①その他有価証券	28,782	-	-	-
(3)有価証券				
①満期保有目的の債券	55,284	25,439	1,494,861	1,473,111
②責任準備金対応債券	10,700	114,251	1,378,072	2,027,373
③その他有価証券	343,129	528,213	789,581	2,984,141
小計	409,113	667,903	3,662,515	6,484,625
(4)貸付金				
①一般貸付	12,623	306,716	210,748	446,460
資産計	479,610	974,620	3,873,264	6,931,086
(1)社債	30,000	-	-	30,000
負債計	30,000	-	-	30,000

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

①時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
現金及び預貯金（譲渡性預金）				
その他有価証券	-	29,090	-	29,090
買入金銭債権				
その他有価証券	-	28,782	-	28,782
有価証券				
その他有価証券				
国債	389,655	-	-	389,655
社債	-	67,012	48,646	115,658
株式	70,505	-	-	70,505
外国証券	292,880	2,354,802	1,789,982	4,437,665
その他の証券	-	-	-	-
デリバティブ取引				
通貨関連	-	13	-	13
資産計	753,040	2,479,702	1,838,628	5,071,372
デリバティブ取引				
通貨関連	-	4,776	-	4,776
金利関連	-	64,640	-	64,640
負債計	-	69,417	-	69,417

②時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
満期保有目的				
国債	2,622,269	-	-	2,622,269
地方債	-	43,131	-	43,131
社債	-	32,758	-	32,758
外国証券	-	630,751	-	630,751
責任準備金対応債券				
国債	2,454,473	-	-	2,454,473
地方債	-	43,095	-	43,095
社債	-	176,954	-	176,954
外国証券	-	652,181	38,293	690,475
貸付金				
保険約款貸付	-	-	26,349	26,349
一般貸付	-	921,180	207,271	1,128,452
資産計	5,076,742	2,500,054	271,914	7,848,712
社債	-	59,967	-	59,967
負債計	-	59,967	-	59,967

③時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

譲渡性預金

譲渡性預金については、価格情報を用いて時価と評価されますが、これらは取引の活発ではない市場で取引されているため、レベル 2 に分類しています。

買入金銭債権

買入金銭債権については、価格情報を用いて時価と評価されますが、これらは取引の活発ではない市場で取引されているため、レベル 2 に分類しています。

有価証券

上場株式の時価は取引価格の終値を用いて決定されます。これらは活発な取引のある市場にて取引されており、時価はレベル 1 に分類しています。

公募債の時価は、取引価格の終値、業界団体が公表する価格、公表された気配値を用いて決定されます。これらの債券のうち活発な取引のある市場にて取引されているものは、レベル 1 に分類しており、主に国債が含まれます。活発ではない市場で取引されている場合は、レベル 2 に分類しています。

私募債の時価は、個別銘柄の信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該発行体の倒産確率を推定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割り引くことで算定しています。債券にコール条項が付されている場合には、そのオプション価値を考慮しています。主なインプットは金利、為替、公募債の時価、CDS、ボラティリティです。私募債の一部については、評価日時点の市場金利に一定の調整を加えた金利を割引率としています。また、取引実績が観察された一部の私募債については、当該取引実績に応じて時価に調整を加えています。時価の算出にあたり、重要なインプットデータが観察可能である場合には、レベル 2 に分類し、重要な観察できないインプットデータを用いている場合には、レベル 3 に分類しています。（時価：満期保有目的の債券 504,465 百万円、責任準備金対応債券 472,364 百万円、その他有価証券 323,362 百万円、簿価（償却原価）：満期保有目的の債券 463,402 百万円、責任準備金対応債券 512,864 百万円、その他有価証券 286,940 百万円）

仕組債の時価は、担保債の時価と内包されるデリバティブの時価からなります。担保債の時価は日本国債や公募債、私募債と同様の価格情報を用いて評価されます。デリバティブの時価は割引現在価値法の評価技法を用いて算定しています。主なインプットは、金利、為替、CDS です。時価の算出にあたり、観察可能なインプットデータを用いているため、レベル 2 に分類しています。（時価：その他有価証券 131,668 百万円、簿価（償却原価）：その他有価証券 145,929 百万円）

一部のインフラストラクチャー・デットの時価は、国債利回りや信用スプレッド等をもとにした割引率を用いて将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことで算定しています。時価の算出にあたり、重要なインプットデータが観察可能である場合には、レベル 2 に分類し、重要な観察できないインプットデータを用いている場合には、

レベル 3 に分類しています。（時価：その他有価証券 28,696 百万円、簿価（償却原価）：その他有価証券 24,670 百万円）

投資信託の時価は、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価としており、主な信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル 2 又はレベル 3 に分類しています。

その他、証券化商品等の債券については取引金融機関または運用会社から提供される価格情報を用いて時価を算定しますが、インプットに関してレベル 2 に分類するために必要な情報が得られればレベル 2 に分類し、得られなければレベル 3 に分類しています。

貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、保険約款貸付の時価は、帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル 3 に分類しています。

一般貸付の時価は、私募債及び仕組債と同様の評価技法を用いて算定しています。時価の算出にあたり、重要なインプットデータが観察可能である場合には、レベル 2 に分類し、重要な観察できないインプットデータを用いている場合には、レベル 3 に分類しています。（時価：942,198 百万円、簿価：780,228 百万円（貸倒引当金控除後））

また、一部の一般貸付については取引金融機関または運用会社から提供される価格情報を用いて時価を算定しますが、インプットに関してレベル 2 に分類するために必要な情報が得られればレベル 2 に分類し、得られなければレベル 3 に分類しています。従業員及び代理店向けの貸付金は、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル 3 に分類しています。

社債

発行する社債の時価については、価格情報を用いて時価と評価されますが、これらは取引の活発ではない市場で取引されているため、レベル 2 に分類しています。

デリバティブ取引

通貨オプション、金利スワップのデリバティブ取引を行っています。デリバティブの時価は割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を用いて算出され、インプットには金利、為替が含まれており、観察可能であるためレベル 2 に分類しています。

④時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

a.重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
外国証券				
私募債	内部モデル(*1)	割引率	5.7%－8.4%	6.2%
インフラストラクチャー・デット	内部モデル(*2)	割引率	6.4%－7.4%	7.1%

(*1)詳細は、「(3)金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項」の「③時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」における有価証券の私募債に記載しています。

(*2)詳細は、「(3)金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項」の「③時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」における有価証券のインフラストラクチャー・デットに記載しています。

なお、第三者（取引金融機関または運用会社）より入手した相場価格を調整せずレベル3に分類される時価として使用している有価証券は含めていません。

b.期首残高から期末残高への調整表、当連結会計年度の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	有価証券 その他有価証券 社債	有価証券 その他有価証券 外国証券	合計
期首残高	44,740	1,648,551	1,693,292
当連結会計年度の損益又は その他の包括利益			
損益に計上(*1)	56	46,448	46,505
その他の包括利益に計上(*2)	△522	177,395	176,872
購入、売却、発行及び決済			
購入	8,840	73,347	82,187
売却	-	△134,224	△134,224
発行	-	-	-
決済(償還)	△4,468	△2,338	△6,807
レベル3の時価への振替(*3)	-	4,690	4,690
レベル3の時価からの振替(*4)	-	△23,887	△23,887
期末残高	48,646	1,789,982	1,838,628
当連結会計年度の損益に計上した額のうち 連結貸借対照表日において保有する金融 資産及び金融負債の評価損益	-	-	-

(*1)連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれています。

(*2)連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(*3)レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、時価の算定方法の変更に伴いインプットの観察可能性が変化したことによるものです。当該振替は連結会計期間の期末に行っています。

(*4)レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、時価の算定方法の変更に伴いインプットの観察可能性が変化したことによるものです。当該振替は連結会計期間の期末に行っています。

c.時価の評価プロセスの説明

時価の算定に関する方針及び手続、並びに時価評価モデルの使用に係る手続を定めています。これらの方針及び手続に基づき、時価の算定に用いられた時価評価モデル及びインプット並びに算定結果としての時価の妥当性を確認しています。また、当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しています。第三者（取引金融機関または運用会社）より入手した相場価格を用いて時価とする場合においては、使用している評価技法の確認を行ったうえで、各種インデックスを用いた検証等により価格の妥当性を確認しています。

d.重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私募債及びインフラストラクチャー・デットの一部の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、市場金利に一定の調整を加えた割引率です。割引率の著しい増加（減少）は、単独では時価の著しい低下（上昇）を生じさせることとなります。

第三者（取引金融機関または運用会社）より入手した相場価格については、観察できないインプットを変動させた場合の時価への影響を定量的に把握することができないことから記載を省略しています。

16. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の合計額は、34,937百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は7,253百万円、危険債権額は20,105百万円、三月以上延滞債権額は3,880百万円、貸付条件緩和債権額は3,697百万円です。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権です。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しない貸付金です。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

17. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表計上額は、1,034,191百万円です。

18. 有形固定資産の減価償却累計額は、30,082百万円です。

19. 繰延税金資産の総額は、155,290百万円、繰延税金負債の総額は、213,735百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、2,676百万円です。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金78,771百万円、減価償却超過額27,098百万円、価格変動準備金23,765百万円、有価証券11,774百万円です。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額210,952百万円です。

20. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりです。

当連結会計年度期首現在高	113 百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	15 百万円
利息による増加額	0 百万円
契約者配当準備金繰入額（△は戻入額）	△ 0 百万円
当連結会計年度末現在高	97 百万円

21. 関係会社の株式（連結される子会社及び子法人等を除く）は 54,750 百万円です。
22. 担保に供している有価証券の連結貸借対照表計上額は、67,507 百万円です。
23. 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 1,020,616 百万円です。なお、当連結会計年度において共同保険式再保険を締結したことにより、責任準備金を 341,136 百万円戻し入れています。
24. 1 株当たりの純資産額は、36,082 円 58 銭です。
25. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当連結会計期間末に当該処分を行わず所有しているものの時価は 39 百万円です。
26. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、24,392 百万円です。
27. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債です。

28. 退職給付に関する事項は以下のとおりです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	42,162 百万円
勤務費用	2,120 百万円
利息費用	632 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	263 百万円
退職給付の支払額	△1,565 百万円
過去勤務費用の当期発生額	—
期末における退職給付債務	43,613 百万円

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	44,702 百万円
期待運用収益	894 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	2,828 百万円
事業主からの拠出額	3,497 百万円
退職給付の支払額	△1,565 百万円
期末における年金資産	50,356 百万円

③退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	43,613 百万円
年金資産	△50,356 百万円
	△6,743 百万円
非積立型制度の退職給付債務	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△6,743 百万円
退職給付に係る負債	—
退職給付に係る資産	6,743 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△6,743 百万円

なお、執行役員等に対する退職給付に係る負債の当連結会計年度末の残高は、3,716 百万円です。

④退職給付に関連する損益

勤務費用	2,120 百万円
利息費用	632 百万円
期待運用収益	△894 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	259 百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	—
確定給付制度に係る退職給付費用	2,118 百万円

⑤その他の包括利益等に計上された項目の内訳

その他の包括利益に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下のとおりです。

数理計算上の差異	2,824 百万円
過去勤務費用	—
合計	2,824 百万円

その他の包括利益累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下のとおりです。

未認識数理計算上の差異	4,129 百万円
未認識過去勤務費用	—
合計	4,129 百万円

⑥年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりです。

債券	42%
現金及び預金	20%
株式	19%
オルタナティブ	12%
生命保険一般勘定	7%
合計	100%

(注) オルタナティブは、主にインフラストラクチャーファンド及び不動産ファンドへの投資です。

⑦長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑧数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりです。

割引率	1.50%
長期期待運用収益率	2.00%

29. 重要な後発事象に関する注記

(社債の繰上償還)

2019年4月18日に発行した第1回無担保社債(劣後特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人数私募)を、2024年4月18日に次のとおり全額償還しました。

(1) 名称

アフラック生命保険株式会社第1回無担保社債(劣後特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人数私募)

(2) 発行日

2019年4月18日

(3) 社債総額

300億円

(4) 償還の時期

2024年4月18日

(5) 償還額

社債総額の100%

(6) 償還の理由

2024年4月18日に初回の任意繰上償還可能日を迎えるため

(7) 償還のための資金調達の方法

自己資金より充当

(8) 社債の減少による支払利息の減少見込額

翌年度以降の連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(4) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円、%)

科目	年度	2022年度		2023年度	
		2022年4月1日から2023年3月31日まで		2023年4月1日から2024年3月31日まで	
		金額	百分比	金額	百分比
経常損益の部	経常収益	2,112,138	100.0	2,307,328	100.0
	保険料等収入	1,294,315	61.3	1,295,465	56.1
	資産運用収益	529,542	25.1	674,553	29.2
	利息及び配当金等収入	380,340		421,015	
	有価証券売却益	10,620		26,737	
	有価証券償還益	12,522		274	
	為替差益	125,637		224,487	
	その他運用収益	421		2,038	
	その他経常収益	288,279	13.6	337,309	14.6
	経常費用	1,614,671	76.4	1,706,242	73.9
	保険金等支払金	1,147,250	54.3	1,172,684	50.8
	保険金	91,099		92,601	
	年金	67,029		80,363	
	給付金	459,088		422,967	
	解約返戻金	201,414		218,325	
	その他返戻金	3,019		3,350	
	再保険料	325,598		355,074	
	責任準備金等繰入額	5,206	0.2	4,557	0.2
	支払備金繰入額	5,206		4,557	
	契約者配当金積立利息繰入額	0		0	
	資産運用費用	113,372	5.4	189,474	8.2
	支払利息	2,478		3,452	
	有価証券売却損	63,245		107,422	
	有価証券評価損	103		296	
	有価証券償還損	62		39	
	金融派生商品費用	44,666		74,241	
	貸倒引当金繰入額	1,426		2,106	
その他運用費用	1,389		1,915		
事業費	320,161	15.2	314,817	13.6	
その他経常費用	28,680	1.4	24,707	1.1	
経常利益	497,466	23.6	601,086	26.1	
特別損益の部	特別利益	—	—	—	—
	特別損失	5,318	0.3	6,268	0.3
	固定資産等処分損	68		85	
	減損損失	—		790	
	価格変動準備金繰入額	5,250		5,306	
その他特別損失	—		86		
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0	
税金等調整前当期純利益	492,147	23.3	594,818	25.8	
法人税及び住民税等	142,386	6.7	174,179	7.5	
法人税等調整額	△ 4,521	△ 0.2	△ 6,736	△ 0.3	
法人税等合計	137,865	6.5	167,442	7.3	
当期純利益	354,281	16.8	427,376	18.5	
親会社株主に帰属する当期純利益	354,281	16.8	427,376	18.5	
その他の包括利益	△ 79,354	△ 3.8	240,057	10.4	
その他有価証券評価差額金	△ 81,504		238,023		
退職給付に係る調整額	2,149		2,033		
包括利益	274,927	13.0	667,433	28.9	
親会社株主に係る包括利益	274,927		667,433		

(連結損益及び包括利益計算書の注記)

1. 保険業法施行規則第 69 条第 3 項に基づき、第 1 回保険料は、原則として、保険契約上の責任が開始している契約のうち、保険料の収納があったものについて、収納時に当該金額により計上しています。

また、第 2 回目以後の保険料は、契約応当日が到来している契約のうち、保険料の収納があったものについて、収納時に当該金額により計上しています。

なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号に基づき、責任準備金に積み立てています。

2. 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、支払時に当該金額により計上しています。

支払備金は、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているもの、または、支払事由が未報告でありながら支払事由が既に発生していると認められるもののうち、それぞれ支払いが行われていないものについて計上しています。

3. その他経常収益に含まれる責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は、329,664 百万円です。

4. 1 株当たりの当期純利益は 11,611 円 71 銭です。

5. 固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりです。

(1) 資産をグルーピングした方法

連結子会社は、少額短期保険事業を各々営んでおり、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位は、当該保険事業を単一の資産のグループとしています。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

アフラックペットは、ペット保険事業の本格展開を中止する決定に伴い、著しい収益性の低下が見込まれることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

また、SUDACHI は、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位：百万円)

用途	建物等	ソフトウェア	その他の無形固定資産	合計
アフラックペット少額短期保険事業	23	30	662	716
SUDACHI 少額短期保険事業	6	61	5	73
合計	30	91	667	790

(4) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は使用価値によって測定していますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、回収可能価額をゼロとして評価しています。

6. 関連当事者との取引に関する事項は以下のとおりです。

属性	会社等の名称	議決権等の所有	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	Aflac Re Bermuda Ltd.	なし	再保険取引 における 出再先	再保険収入	51,878	再保険貸	22,085
				再保険料	307,375	再保険借	20,035
				有価証券の売却			
				売却価格	258,662		
				売却損	65,604		
				売却益	179		
為替差益	59,196						

(取引条件及び取引条件の決定方針等)
再保険取引については、一般の取引条件と同様に設定しています。

7. その他の包括利益の内訳

(百万円)

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	467,418
組替調整額	△ 136,830
税効果調整前	330,588
税効果額	△ 92,564
その他有価証券評価差額金	238,023

退職給付に係る調整額：

当期発生額	2,564
組替調整額	259
税効果調整前	2,824
税効果額	△ 790
退職給付に係る調整額	2,033
その他の包括利益合計	240,057

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2022年度 〔 2022年4月 1日から 2023年3月31日まで 〕	2023年度 〔 2023年4月 1日から 2024年3月31日まで 〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (△は損失)		492,147	594,818
減価償却費		3,459	1,800
減損損失		—	790
支払備金の増減額 (△は減少)		5,206	4,557
責任準備金の増減額 (△は減少)		△ 286,515	△ 335,549
契約者配当準備金積立利息繰入額		0	0
契約者配当準備金繰入額		△ 0	△ 0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		1,416	2,100
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		5	166
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)		△ 1,198	△ 1,378
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		5,250	5,306
利息及び配当金等収入		△ 380,340	△ 421,015
有価証券関係損益 (△は益)		40,268	80,746
支払利息		2,478	3,452
金融派生商品損益 (△は益)		44,666	74,241
為替差損益 (△は益)		△ 125,883	△ 225,140
有形固定資産関係損益 (△は益)		59	80
再保険貸の増減額 (△は増加)		△ 11,398	△ 6,944
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)		2,379	△ 3,188
代理店借の増減額 (△は減少)		△ 472	△ 201
再保険借の増減額 (△は減少)		7,334	6,472
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)		976	969
非資金取引となる再保険料		253,533	258,662
その他		325	324
小 計		53,696	41,071
利息及び配当金等の受取額		385,301	423,011
利息の支払額		△ 2,242	△ 3,161
契約者配当金の支払額		△ 16	△ 15
法人税等の支払額		△ 109,194	△ 162,288
営業活動によるキャッシュ・フロー		327,543	298,618
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額 (△は増加)		9,559	△ 28,405
買入金銭債権の取得による支出		—	△ 32,481
買入金銭債権の売却・償還による収入		5,437	4,449
有価証券の取得による支出		△ 772,317	△ 950,958
有価証券の売却・償還による収入		853,738	1,167,112
貸付けによる支出		△ 154,329	△ 54,219
貸付金の回収による収入		14,522	40,632
金融派生商品の決済による収支 (純額)		△ 102,326	△ 100,434
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)		216,078	31,799
金融商品等受入担保金の純増減額 (△は減少)		4,804	△ 6,493
金融商品等差入担保金の純増減額 (△は増加)		△ 28,467	△ 10,115
その他		△ 7,146	289
資産運用活動計		39,552	61,175
(営業活動及び資産運用活動計)		(367,096)	(359,794)
有形固定資産の取得による支出		△ 872	△ 1,029
無形固定資産の取得による支出		△ 408	△ 2,172
非連結子会社株式の取得による支出		△ 13,377	△ 18,882
その他		△ 85	△ 374
投資活動によるキャッシュ・フロー		24,808	38,716
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入		—	30,000
リース債務の返済による支出		△ 218	△ 195
配当金の支払額		△ 350,400	△ 371,300
その他		—	△ 213
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 350,618	△ 341,708
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,953	17,702
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		6,687	13,328
現金及び現金同等物期首残高		149,285	155,972
現金及び現金同等物期末残高		155,972	169,301

(連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

1. 現金及び現金同等物の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっています。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

現金及び預貯金	156,268 百万円
預入期間が3か月を超える預金	△ 29,090 百万円
有価証券 (MMF)	42,123 百万円
<hr/>	
現金及び現金同等物	169,301 百万円

3. 非資金取引となる再保険料 258,662 百万円は、再保険料のうち対価として有価証券を売却した取引に係るものです。

(6) 連結株主資本等変動計算書

2022年度

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	30,000	30,000	662,659	722,659	385,931	△ 1,209	384,721	1,107,380
当期変動額								
剰余金の配当			△ 350,400	△ 350,400				△ 350,400
親会社株主に帰属する当 期純利益			354,281	354,281				354,281
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）					△ 81,504	2,149	△ 79,354	△ 79,354
当期変動額合計	—	—	3,881	3,881	△ 81,504	2,149	△ 79,354	△ 75,472
当期末残高	30,000	30,000	666,541	726,541	304,426	939	305,366	1,031,907

2023年度

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	30,000	30,000	666,541	726,541	304,426	939	305,366	1,031,907
当期変動額								
剰余金の配当			△ 371,300	△ 371,300				△ 371,300
親会社株主に帰属する当 期純利益			427,376	427,376				427,376
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）					238,023	2,033	240,057	240,057
当期変動額合計	—	—	56,076	56,076	238,023	2,033	240,057	296,133
当期末残高	30,000	30,000	722,617	782,617	542,450	2,973	545,423	1,328,040

(連結株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	36,805,600	—	—	36,805,600

2. 配当金支払額

(1) 2023年6月26日の定時株主総会において、以下のとおり決議しています。

・普通株式に関する事項

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・101,500百万円

効力発生日・・・・・・・・・・・・・2023年6月28日

(2) 2023年6月26日の定時株主総会において、以下のとおり決議しています。

・普通株式に関する事項

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・40,000百万円

効力発生日・・・・・・・・・・・・・2023年8月7日

(3) 2023年9月15日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。

・普通株式に関する事項

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・42,000百万円

効力発生日・・・・・・・・・・・・・2023年9月20日

(4) 2023年12月8日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。

・普通株式に関する事項

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・63,900百万円

効力発生日・・・・・・・・・・・・・2023年12月12日

(5) 2023年12月8日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。

・普通株式に関する事項

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・60,000百万円

効力発生日・・・・・・・・・・・・・2024年2月7日

(6) 2024年3月7日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。

・普通株式に関する事項

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・63,900百万円

効力発生日・・・・・・・・・・・・・2024年3月12日

(7) 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		2022年度末	2023年度末
小計	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	45	7,253
	危険債権	20,087	20,105
	三月以上延滞債権	0	3,880
	貸付条件緩和債権	—	3,697
小計 (対合計比)		20,133 (1.0)	34,937 (1.8)
正常債権		1,969,944	1,929,594
合 計		1,990,077	1,964,531

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です（注1に掲げる債権を除く）。
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です（注1及び2に掲げる債権を除く）。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です（注1から3に掲げる債権を除く）。
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

(8) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項目	2022年度末	2023年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,943,176	2,239,824
資本金等	554,676	536,847
価格変動準備金	79,569	84,875
危険準備金	122,448	140,731
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	1,459	2,375
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) ×90%(マイナスの場合100%)	380,533	678,062
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 8,715	△ 8,580
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	1,305	4,129
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	577,422	566,894
負債性資本調達手段等	30,000	30,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージン に算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	204,476	204,487
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	434,707	388,948
保険リスク相当額 R ₁	19,949	19,295
一般保険リスク相当額 R ₅	—	—
巨大災害リスク相当額 R ₆	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	45,400	45,330
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	5	59
予定利率リスク相当額 R ₂	86,651	77,508
最低保証リスク相当額 R ₇	—	—
資産運用リスク相当額 R ₃	333,295	297,109
経営管理リスク相当額 R ₄	9,706	8,786
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	894.0 %	1,151.7 %

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

(9) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(ソルベンシー・マージン比率)

(SUDACHI少額短期保険株式会社)

(単位：百万円)

項目	2022年度末	2023年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	465	155
純資産の部合計額 (繰延資産等控除後の額)	459	147
価格変動準備金	—	—
異常危険準備金	5	7
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券評価差額金 (税効果控除前) (99%又は100%)	—	—
土地の含み損益 (85%又は100%)	—	—
契約者配当準備金の一部 (除、翌期配当所要額)	—	—
将来利益	—	—
税効果相当額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + R_2^2 + R_3 + R_4}$ (B)	7	8
保険リスク相当額	5	7
一般保険リスク相当額 R_1	5	7
巨大災害リスク相当額 R_4	—	—
資産運用リスク相当額 R_2	4	1
経営管理リスク相当額 R_3	0	0
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	12,636.2 %	3,825.6 %

- (注) 1.上記は、保険業法施行規則第211条の59、第211条の60及び平成18年金融庁告示第14号の規定に基づいて算出しています。
2.SUDACHI少額短期保険株式会社は、2024年4月15日付で、アフラック少額短期保険株式会社に商号を変更しています。

(9) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(ソルベンシー・マージン比率)

(アフラックペット少額短期保険株式会社)

(単位：百万円)

項 目	2022年度末	2023年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	560	595
純資産の部合計額 (繰延資産等控除後の額)	560	586
価格変動準備金	—	—
異常危険準備金	0	8
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券評価差額金 (税効果控除前) (99%又は100%)	—	—
土地の含み損益 (85%又は100%)	—	—
契約者配当準備金の一部 (除、翌期配当所要額)	—	—
将来利益	—	—
税効果相当額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + R_2^2} + R_3 + R_4$ (B)	5	54
保険リスク相当額	0	51
一般保険リスク相当額 R_1	0	51
巨大災害リスク相当額 R_4	—	—
資産運用リスク相当額 R_2	4	8
経営管理リスク相当額 R_3	0	1
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	22,119.2 %	2,196.7 %

(注) 上記は、保険業法施行規則第211条の59、第211条の60及び平成18年金融庁告示第14号の規定に基づいて算出しています。

(10) セグメント情報

当社及び連結子会社は生命保険事業以外に少額短期保険事業を営んでおりますが、少額短期保険事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、生命保険事業の単一セグメントとみなせるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。

2024年5月23日

2023年度決算報告（案） 添付資料

<目 次>

1. 商品別新契約件数 -----	資料1
2. 商品別新契約高 -----	資料2
3. 商品別保有契約件数 -----	資料3
4. 商品別保有契約高 -----	資料4
5. 異動状況の推移 -----	資料5

資料1. 商品別新契約件数

(1) 個人保険

(単位：件、%)

区 分	2022年度		2023年度	
	件数	占率	件数	占率
がん保険	551,728	66.4	529,826	68.1
介護保険	20,504	2.5	9,327	1.2
医療保険	177,577	21.4	171,066	22.0
就労所得保障保険	21,028	2.5	7,351	0.9
三大疾病保障終身保険	388	0.0	509	0.1
終身・定期・こども保険	60,097	7.2	59,800	7.7
終身保険	49,208	5.9	49,186	6.3
定期保険	6,891	0.8	5,803	0.7
こども保険	3,998	0.5	4,811	0.6
定期特約	(295)	-	(238)	-
終身特約	(16,668)	-	(13,463)	-
合 計	831,322	100.0	777,879	100.0

(注) () 内数値は、特約の件数のため合計の数値には含まれません。

(2) 個人年金保険

(単位：件、%)

区 分	2022年度		2023年度	
	件数	占率	件数	占率
個人年金保険	-	-	-	-

◆個人保険・個人年金保険 (合計)

(単位：件)

区 分	2022年度	2023年度
個人保険・個人年金保険	831,322	777,879

資料2. 商品別新契約高

(1) 個人保険

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度		2023年度	
	金額	占率	金額	占率
がん保険	1,381	0.6	1,174	0.5
介護保険	644	0.3	574	0.3
医療保険	—	—	—	—
就労所得保障保険	—	—	—	—
三大疾病保障終身保険	808	0.4	1,220	0.6
終身・定期・こども保険	219,913	98.7	217,140	98.7
終身保険	116,985	52.5	124,320	56.5
定期保険	75,521	33.9	66,988	30.4
こども保険	8,888	4.0	11,095	5.0
定期特約	1,621	0.7	1,260	0.6
終身特約	16,896	7.6	13,476	6.1
合 計	222,748	100.0	220,109	100.0

(2) 個人年金保険

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度		2023年度	
	金額	占率	金額	占率
個人年金保険	—	—	—	—

(注) 金額は、年金支払開始時における年金原資です。

◆個人保険・個人年金保険 (合計)

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
個人保険・個人年金保険	222,748	220,109

資料3. 商品別保有契約件数

(1) 個人保険

(単位：件、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	件数	占率	件数	占率
がん保険	14,695,800	64.1	14,331,863	64.1
介護保険	421,535	1.8	410,885	1.8
医療保険	5,646,496	24.6	5,529,377	24.7
就労所得保障保険	105,384	0.5	97,884	0.4
一時払三大疾病保障保険	2,072	0.0	2,010	0.0
三大疾病保障終身保険	110,518	0.5	106,328	0.5
終身・定期・養老・こども保険	1,923,654	8.4	1,879,919	8.4
終身保険	989,914	4.3	995,111	4.4
定期保険	225,531	1.0	212,375	0.9
養老保険	3,743	0.0	3,491	0.0
こども保険	704,466	3.1	668,942	3.0
定期特約	(131,211)	—	(121,267)	—
終身特約	(611,479)	—	(582,495)	—
傷害保険	5,335	0.0	4,868	0.0
合 計	22,910,794	100.0	22,363,134	100.0

(注) ()内数値は、特約の件数のため合計の数値には含まれません。

(2) 個人年金保険

(単位：件、%)

区 分	2022年度末		2023年度末		
	件数	占率	件数	占率	
個人年金保険	年金開始前	230,830	70.5	212,134	64.3
	年金開始後	96,691	29.5	117,820	35.7
合 計	327,521	100.0	329,954	100.0	

◆個人保険・個人年金保険 (合計)

(単位：件)

区 分	2022年度末	2023年度末
個人保険・個人年金保険	23,238,315	22,693,088

資料4. 商品別保有契約高

(1) 個人保険

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金額	占率	金額	占率
がん保険	825,687	7.4	773,735	7.2
介護保険	512,295	4.6	490,078	4.6
医療保険	23,814	0.2	23,359	0.2
就労所得保障保険	—	—	—	—
一時払三大疾病保障保険	4,006	0.0	3,877	0.0
三大疾病保障終身保険	237,958	2.1	228,812	2.1
終身・定期・養老・こども保険	9,571,379	85.6	9,242,441	85.9
終身保険	3,899,906	34.9	3,875,703	36.0
定期保険	2,294,068	20.5	2,174,247	20.2
養老保険	13,961	0.1	13,010	0.1
こども保険	1,568,856	14.0	1,497,506	13.9
定期特約	1,004,082	9.0	931,733	8.7
終身特約	790,502	7.1	750,240	7.0
傷害保険	—	—	—	—
合 計	11,175,141	100.0	10,762,304	100.0

(2) 個人年金保険

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金額	占率	金額	占率
個人年金保険	969,679	86.9	890,106	83.0
年金開始前	969,679	86.9	890,106	83.0
年金開始後	145,665	13.1	182,797	17.0
合 計	1,115,344	100.0	1,072,904	100.0

(注) 年金開始前の金額は、年金支払開始時における年金原資、年金開始後の金額は、各時点における責任準備金です。

◆個人保険・個人年金保険 (合計)

(単位：百万円)

区 分	2022年度末	2023年度末
個人保険・個人年金保険	12,290,486	11,835,209

資料5. 異動状況の推移

(1) 個人保険

(単位：件、百万円)

区 分	2022年度		2023年度	
	件数	金額	件数	金額
年度始現在	23,359,512	11,556,428	22,910,794	11,175,141
新契約	831,322	222,748	777,879	220,109
更新	14,993	66,894	31,749	73,836
復活	24,616	10,410	25,470	9,324
保険金額の増加	—	3,322	—	3,388
その他の増加	37,659	32,617	38,267	27,247
死亡	147,720	40,484	155,510	40,941
満期	28,264	124,385	46,938	139,173
解約・失効	1,113,587	437,560	1,145,112	445,480
うち解約	1,013,152	403,491	1,036,618	410,540
うち失効	100,435	34,068	108,494	34,940
保険金額の減少	—	33,614	—	30,868
その他の減少	67,737	81,236	73,465	90,279
年度末現在	22,910,794	11,175,141	22,363,134	10,762,304

(2) 個人年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	2022年度		2023年度	
	件数	金額	件数	金額
年度始現在	324,901	1,147,349	327,521	1,115,344
新契約	—	—	—	—
復活	110	401	88	302
金額の増加	—	—	—	—
その他の増加	33,050	88,939	42,978	122,699
死亡	703	2,272	712	2,343
支払満了	14,257	7,796	18,194	9,039
解約・失効	2,972	12,545	3,614	15,677
うち解約	2,819	11,997	3,487	15,203
うち失効	153	548	127	474
金額の減少	—	53,530	—	66,604
その他の減少	12,608	45,200	18,113	71,776
年度末現在	327,521	1,115,344	329,954	1,072,904

◆個人保険・個人年金保険（合計）

(単位：件、百万円)

区 分	2022年度		2023年度	
	件数	金額	件数	金額
年度始現在	23,684,413	12,703,777	23,238,315	12,290,486
新契約	831,322	222,748	777,879	220,109
更新	14,993	66,894	31,749	73,836
復活	24,726	10,812	25,558	9,626
金額の増加	—	3,322	—	3,388
その他の増加	70,709	121,556	81,245	149,947
死亡	148,423	42,756	156,222	43,285
満期・支払満了	42,521	132,181	65,132	148,212
解約・失効	1,116,559	450,105	1,148,726	461,158
うち解約	1,015,971	415,489	1,040,105	425,743
うち失効	100,588	34,616	108,621	35,414
金額の減少	—	87,145	—	97,472
その他の減少	80,345	126,436	91,578	162,056
年度末現在	23,238,315	12,290,486	22,693,088	11,835,209